

本稿は、3月2日に行われた中央行動での人事院前発言について加筆・修正したものです。

## 燃料費高騰でピンチ！寒冷地手当を改善し 大幅賃上げの緊急勧告を

岩手自治労連

私からは、雪も激しく、非常に寒い地域で、寒冷地手当がついていない実態について訴えたいと思います。

私たち公務員の賃金は、この間の「給与構造改革」や「給与制度の総合的見直し」などによって高齢層を中心に賃金水準が大幅に抑制され、地域間格差も拡大しています。

高卒初任給で民間給与との格差も拡大しており、給料月額から時間給を計算すると、最低賃金を下回る地域も発生しています。初任給の引き上げ、物価高騰による緊急対策、非常勤職員の処遇改善が求められています。

### 支給地域、支給額、支給方法を抜本的に見直し「寒冷地手当」の改善急務を

とりわけ、コロナ危機・物価高騰のなかでの岩手のような雪国における寒冷地手当の改善は急務です。とくゆう

寒冷地手当は、「岩手など、寒冷の地域では、燃料費の負担が多く、温暖な地域に比べて冬期間の生活費が高くなることから、その増加分を補てんする手当」とされています。ご承知のとおり、寒冷地手当については、公共サービス確保のために寒冷地で業務についている公務労働者の職務事情と生活実態を無視し、

民間の支給実態のみを基準として見直しが行われました。「生活費補てん」という性格をねじ曲げ、民間企業の支給実態のみに着目して見直しが強行されました。

支給地域を「北海道と同程度の気象条件にある地域」とし、本州でこれまで支給されてきた市町村のうち4割強が切り捨てられました。さらに支給額も平均4割引き下げられました。同じ地域で、手当の出ない町と手当の出る隣町に職場があるなかで、手当がもらえたり、もらえなかったりするの、大きな矛盾です。

現在の寒冷地手当の水準でも、灯油代も高く焼け石に水という感じです。そして、雪道は、夏用のノーマルタイヤでは走れない等、雪国特有の出費が多くあります。岩手の多くの仲間は、切り詰められるところは全部切り詰めています。コロナ危機に物価高騰、電気代、灯油代も上がって家計は限界です。家計はつらいけど子どもにはなかなか節約を言えなくて苦しい状況が続いています。

生計費を補てんするという寒冷地手当の趣旨に反して、生活に追い打ちをかけ、地域経済にも重大な影響を与え続けています。

現在支給対象外となっている地域も、ほか

地域と同様の冬季間の費用負担が生じています。あらためて、寒冷地手当の復活を求める声が職場から強まっています。

人事院は政府の言いなりにならず、寒冷地手当の支給地域、支給額、支給方法を抜本的に見直し、職員の生活実態を受け止めた改善の「勧告」をすべきです。

### 「生計費」を重視し、職員の生活改善ができる緊急の賃上げ勧告を

さて、昨年の春闘の賃上げの結果は、コロナ前の水準に回復し、ここ20年で額・率ともに最高の引き上げとなりました。しかし、コロナ禍やウクライナ危機の中で、賃上げの効果を打ち消すほどの急激な物価上昇がすすみ、労働者が苦境を強いられています。この状況を打開していくためにも、「生計費」を重視し、職員の生活改善ができる「緊急の賃上げ勧告」が必要です。

ところが、勧告では生計費は軽視され、民間準拠のみが強調され、賃金抑制が押しすすめられてきました。一方で公務員賃金が下がると、公務員準拠とされる民間賃金も下がり、地域経済への影響が大きくなっています。

人勧の影響は800万人近くの労働者に及びます。緊急の大幅賃上げ勧告により、民間の賃上げと地域経済の活性化につなげていく、23人勧に向けたたたかいは、すでにはじまっています。

人事院の提案の矛盾、問題点を労働組合の立場から明らかにし、当局追及も強めながら、人事院による一方的な「勧告」に歯止めをかけるとりくみが必要です。とりわけ、この間の寒冷地手当改悪は、国・地方問わず公務員給与の引き下げの突破口となりました。

運動は、怒りから出発します。春闘は、民

間の給与水準を参考とする国家公務員に対する人事院勧告に大きな影響を与えます。

全県、全国の仲間と連帯して、私たちの要求を前進させ、民間の賃上げと公務の賃上げの好循環を職場、地域からつくり出す決意を述べて発言を終わります。ともにがんばりましょう。